

代表質問通告表

平成23年第2回沖縄県議会(定例会)

02月23日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	30分	崎山 嗣幸(社民・護憲)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 鳩山前首相が普天間飛行場の「県外移設」断念の理由に挙げた在沖海兵隊の抑止力は後付けだったことが明らかになった。抑止力は方便だったことを鳩山前首相みずから認めたのである。これにより、菅首相が引き継いだ日米合意は、根拠や正当性を失った。県民を再び欺く民主党政権へ県民の怒りはおさまらない。知事の所見を伺う。
- (2) 稲嶺名護市長は、2010年の予算編成では、公約どおり「海にも山にも基地はつくらせない」として、新規の再編交付金を予算化しなかった。政府は、島袋前市長時代の09年度(繰越分)、10年度(継続分)を不交付とした。環境アセス終了後になって、稲嶺市長が基地建設を拒否したことを理由に不交付を決定したのである。そうするならば、当然環境アセスも白紙に戻すべきである。ところが、防衛省は、11年度予算で再編交付金を計上し、名護市に翻意を迫ってきた。しかし、稲嶺市長は、基地容認への方針転換を「期待しているならば大きな勘違いだ」として、政府の理不尽な圧力には屈しない断固たる意思を表明している。知事の所見を伺う。
- (3) 防衛局は、名護市が辺野古の海域での現況調査を許可しなかったことを理由に行政不服審査法に基づく異議を申し立てた。稲嶺市長は、代替施設建設を前提とした調査には協力できないとして、不許可にした。政府は今新たに違法確認訴訟制度の創設を検討し、法律の一部改正をしようとしている。国の言うことを聞かないとして、地方自治体を法律で締めつけようとする行為は、みずから地方自治を破壊するようなものだ。知事の所見を伺う。
- (4) 防衛局は北部を管轄する金武防衛事務所があるにもかかわらず、あえて辺野古に名護事務所を建設することの目的、役割、組織体制は何か疑問である。知事の所見を伺う。
- (5) 社会民主党全国連合は、2011年度予算案から米軍普天間飛行場の辺野古移設関連予算の削除を求めているが、県外移設を主張する仲井眞知事は、この政府予算案にどう対処するか所見を伺う。
- (6) 知事は、普天間飛行場の県外移設に向けたアクションプログラムを策定することだが、その内容を伺う。
- (7) 知事は、県外移設への政策転換は、政権交代や名護市長選の敗北等を理由にしてきた。同時に、県議会決議や県民大会が背景にあり、その力が大きく県民世論を県外移設へと流れをつくった。県民の力が知事を方針転換させたと理解するが、知事の考えはどうか所見を伺う。
- (8) 知事の公約であった普天間飛行場の3年めどの閉鎖は実現できなかった。知事は再び危険性の除去を具体的な方策で提言、実施していくとしているが、今回は、閉鎖のめどは示さないのか。知事の所見を伺う。
- (9) 知事は訪米を予定しているがその目的と時期はいつか伺う。
- (10) 辺野古移設と嘉手納以南の返還とのパッケージ論をどう切り離していくのか、その道筋を伺う。
- (11) 2012年普天間基地へ配備予定されるMV22オスプレイは、墜落欠陥機であり、強く反対の意思表示をすべきではないか伺う。
- (12) 防衛局は東村高江で中断していたヘリパッド建設の工事を再開した。昨年12月には、住民団体のテント上空で米軍ヘリがホバリングを行いテントを一部損壊させた。現在は、施設局職員、工事業者により、強行に工事作業を開始し、反対する住民とトラブルが生じている。ヤンバルの自然を壊すな、騒音や墜落の危険性があるヘリパッドの基地をつくるなと叫ぶのは安心な生活を望む住民の当然の権利である。県は、不測な事態を避けるた

めにも、施設局へ工事の中断を求めるべきではないか、知事の所見を伺う。

- (13) 牧港補給基地内の退役軍人用クラブハウスの老朽化に伴う代替施設の建設は、何の根拠もない。牧港補給基地の早期返還を求めるべきではないか、知事の所見を伺う。
- (14) カジノ導入は犯罪の温床となり、青少年へ悪影響を及ぼし、反対である。知事は、再選後の記者とのインタビューで「いずれ断念したほうがいい」と答えているが、その真意を伺う。
- (15) 政府は社会保険の安定財源を確保するため、再び消費税の増税を打ち出した。沖縄県は特に失業率は高く、県民所得は低く、生活に及ぼす影響は大きい。知事の所見を伺う。

2 農林水産業の振興と育成について

- (1) 菅首相は、環太平洋連携協定(TPP)に強い意欲を示し、6月に交渉参加の是非を判断すると言われている。TPPは、農産物や工業製品などすべての品目に関税100%撤廃することになる。県内でも、安価な輸入品が出回り、農産物などは壊滅的な打撃を受けるとされる。農林水産や食品加工など関連産業を含めると約1420億円の影響があると試算されている。さきの県民大会でも示されており、政府に対して、TPP交渉に参加しないよう強い働きかけが必要ではないか、知事の所見を伺う。
- (2) 県水産研究センターの新たな移転整備は、栽培漁業や海洋深層水の研究と技術開発の促進が図られる。その整備計画と進捗状況を伺う。
- (3) 海ブドウ、モズク等養殖事業は着実に生産を伸ばしている。技術指導、品質管理、衛生管理、販路拡大等、県の支援、対応を伺う。
- (4) 那覇空港の滑走路増設は大規模な埋め立てを伴う。周辺海域のサンゴ礁や海草、藻場の保全措置はどのように考えているか伺う。

3 雇用対策について

- (1) 県内の完全失業率は、常に7%~8%を推移し、全国の2倍であり、最悪の状況である。知事は企業誘致や雇用創出の成果を強調するが、全国平均の4%台の実効性は見えてこない。特に若年層の失業率は15%を超え、若者の将来を悲観させている。新年度は、若年層の就職支援に新規事業が盛り込まれているが、その具体的な内容と意気込みを伺う。
- (2) 自治体の職場では民間委託、指定管理者制度が導入され職員の定数削減が実施され、非正規職員が増大した。賃金の格差は著しく、官製ワーキングプアが作り出された。当局のワーキングプアに対する認識とその対策を伺う。
- (3) 公契約条例の制定は労働者の最低賃金と公共事業の品質を担保する意義がある。政令都市の川崎市等は実施しているが、県当局は検討しないのか伺う。

4 指定管理者制度について

指定管理者制度は、住民福祉を増進する目的でもって公の施設を民間事業者等のノウハウを活用して、住民サービス向上を図るものである。その制度の導入以降、さまざまな留意事項が発生していることを総務省みずから認めている。コストカット主義偏重、労働法令の遵守や雇用労働条件、情報管理体制等であり、検証が求められている。県の指定管理者の施設総数、出向職員数、天下り職員の数、平均賃金、社保の有無など実態を伺う。

5 浄水場の委託化について

企業局は、中長期組織ビジョンに基づいて全浄水場の夜間、休日の委託化を進めている。新年度は、新石川浄水場の夜間、休日の民間委託化が予定されている。県民の命の水を安全で安定的に水道用水の供給体制を確立することが大きな使命である。公益性から考えて、直営堅持すべきではないか伺う。

6 消防の広域化について

消防の広域化は、浦添市、うるま市、宮古島市等が不参加を表明しており、多くの課題と問題点を抱えている。その大きな要因は何か伺う。

7 離島振興について

島嶼県沖縄では、離島の振興策は極めて重要な施策である。

- (1) 医師不足や急患搬送への対応策を伺う。
- (2) 航空運賃の低減化の取り組みを伺う。
- (3) 離島の農産物、水産物の「地域ブランド」化への支援策を伺う。

(4) 那覇、宮古、八重山間の客船航路の復活への対策を伺う。

8 公共交通について

那覇市の都市交通協議会では、次世代路面電車導入など新たな公共交通バスモデル実証実験を行うとしている。路線は、新都心から真玉橋を結ぶ約8キロメートルの区間である。渋滞解消とモノレールとの結節点に有効になるか試されている。県の公共交通対策とどのような関連があるのか。また、この事業の概要と所見を伺う。

9 育児休業制度について

人事院が非常勤職員にも育休を認めるよう国に働きかけたことを機に地方公務員の育休法案が国会で可決された。京都市などは、一般職員との均衡を考慮するとの理由で非常勤職員も対象にしている。県当局も次世代育成の観点から検討する時期に来ていると思うがどうか伺う。

代表質問通告表

平成23年第2回沖縄県議会(定例会)

02月23日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	30分	仲宗根 悟(社民・護憲)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 新たな沖縄振興法の政府への提言に関して

- (1) 2011年度で沖縄振興特別措置法の期限が切れるが、現行の沖振法にかわる新たな振興法に求める制度の特徴は何か。
- (2) 新たな制度を求めるに当たっては、本県がこれまで実現できなかった自立経済に向け大きな飛躍を打ち出していくものであり、しっかりと国の責任においてなすべきと明確に位置づけるよう臨むべきである。見解を伺う。
- (3) 軍用地の跡地利用は最重要である。その手法や期限といった枠組みをどう位置づけるかの法制度は絶対不可欠である。どう取り組むか。
- (4) 昨年策定した21世紀ビジョンを実現するために、各分野での課題をどのように盛り込んでいるか伺う。
- (5) 制度の内容は市町村や関係団体への説明は行ったのか。その際の意見や要望等はどのようなものであったか、そしてどう反映するか伺う。

2 爆音が激化する米軍嘉手納基地の運用に関して

- (1) 負担軽減は名ばかり、米海兵隊岩国基地所属のF A 18ホーネット戦闘攻撃機や米アラスカ州アイルセン基地所属のF 16戦闘機やF 22戦闘機など外来機が飛来し騒音の激化に住民の被害は深刻である。被害実態をどう把握しているか。また、どのような対策をなし、政府はどのような対応か伺う。
- (2) 騒音防止協定は形骸化している。協定遵守及び負担軽減を迫るべきである。沖縄政策協議会負担軽減部会では、嘉手納基地に関してどういうことを求めたか伺う。
- (3) 米軍嘉手納基地の周辺住民が米軍機の騒音による精神的苦痛などを訴え、米軍機の夜間・早朝の飛行を止めようと提訴に向け準備を進めている第三次嘉手納爆音訴訟は、原告数が2万2000人を超えることが確実になった。その背景にあるのは、過去2回の高裁判決で違法認定された騒音が一向に改善されず、騒音防止協定の実効性がない現状への怒りのあかしである。県の見解を伺う。
- (4) 2月16日、周辺自治体、住民の抗議にも関わらずパラシュート降下訓練を強行した。基地使用に関する日米合意(S A C O合意)を全く無視した行為であり断じて許されない。県の見解を伺う。

3 地域を支える産業の育成と創出に関して

- (1) 企業立地促進の施策を伺う。
- (2) 知的所有権、産業財産権等の情報提供及び有効活用の促進、取得支援の具体的施策について伺う。
- (3) 販路開拓と物流対策は県産品の中国市場拡大ではマーケティング調査、プロモーション事業は大きな戦略だと感じる。参加する企業や販売店の拡大などが望まれると思うが具体的な施策を伺う。
- (4) 県単融資事業について、中小企業の事業活動に必要な資金の円滑化を図り県内中小企業の振興に寄与すると事業の目的は述べているが、毎年のように執行率が悪い、法令、条件、規則等のハードルが高いのか、どこに原因があるのか、融資制度要綱の見直しも必要ではないか伺う。
- (5) 本県伝統工芸産業の育成について、現状、後継者育成対策、販路の拡大などの支援策はどのように行われているか伺う。

4 観光振興に関して

- (1) 2011年度ビジット沖縄計画案をまとめたとしているがその概要を伺う。
- (2) 観光客650万人を目標としているが「量よりも質」との声もあるようだが、どうか伺う。
- (3) 観光客に「また来たい」と思ってもらえるような取り組みは、受け入れ体制の充実を図り満足度の向上の施策も大事だと思うがどのような取り組みで臨むか伺う。
- (4) 外国人観光客入域者が増加傾向であり喜ばしいところであるが、国内広域連携との関連によるものか、県独自のものによるものか伺う。
- (5) 沖縄本島、離島間の修学旅行について、運賃やコストの面がかなりの壁となって実現に厳しいようだが、修学旅行への助成支援の方法はないか伺う。

5 医療福祉に関して

- (1) 行革プランで23年度までを経営再建期間とした。独法化も含めて検討するとしたが23年度ではどのように対応するか伺う。
- (2) 県立病院の医師不足は慢性的な課題であるが、医師確保に向けての取り組み状況を伺う。
- (3) こども医療センターの7対1の看護体制が実施され、離職者も減っていると聞く、どう評価しているか伺う。
- (4) 県立中部病院での7対1の看護体制が実施されるが、患者や利用者の視点に立った医療が保たれるために何名の定数増が必要か。
- (5) 県内の救急病院がベッド満床などを理由に、消防からの救急搬送受け入れ要請を拒否するケースが急増していると聞くがその実態と対策について伺う。
- (6) 消防からの救急搬送要請拒否をなくすには、利用する県民の意識改革も必要だと思うがどうか伺う。
- (7) 障害の有無にかかわらず、すべての人の尊厳が守られる社会づくりの促進に関する条例、障害者権利条例制定について県の見解を伺う。
- (8) 健康福祉社会の実現に向けて、高齢者が楽しく愉快地に安心して生活できるシステムを再構築するとしていますが、具体的な方策を伺いたい。
- (9) 人と人がつながり、ともに支え合うユイマール社会の構築に向けての施策の展開はどのようなものか、効果的な事例が行われているのか伺う。
- (10) 地域密着型介護老人福祉施設の整備状況について、介護保険制度が目指すものは、いつまでも元気で暮らし、たとえ介護を必要とすることになっても住み慣れた地域で尊厳を保持して、その人らしく暮らすことができるような地域を構築していくものであると考える。介護を必要としている人が、入所できるよう施設の充実整備が必要である。その整備状況について伺いたい。

6 教育行政に関して

- (1) 教員定数内の正規教員率が沖縄県は83.1%で全国平均の93.7%より10ポイント以上臨時教員の割合が全国の中で高い、県教育庁は定数内の臨時の数字を本務採用へ進める方針だが具体的な施策を伺う。
- (2) コミュニティスクールについて、この制度は住民が参加する学校運営協議会が授業内容や教員人事を承認し、地域の特性を生かした学校づくりをするのがねらいとしているが、どのような見解か伺う。
- (3) 約2万年前の人骨が発見された新石垣空港建設予定地の「白保竿根田原洞窟」で今度は、2000年から4000年前の人骨が新たに発見されたとしているが、どう評価しているのか伺う。
- (4) 同じ層で各時期の違う化石の発見はどのように評価されるのか伺う。

7 環境行政に関して

- (1) 本県のごみの再資源化の取り組み状況、リサイクル率はどのようになっているか伺う。
- (2) 生ごみ、剪定木などの肥料として土に返す、地力アップにもつながり農産物の生産性向上が図られる。その取り組みについて伺う。
- (3) 海岸漂着ごみの現状とその対策について伺う。

8 警察行政に関して

- (1) オレオレ詐欺、架空請求などの振り込め詐欺が後を絶たない。最近では銀行員を装い

直接出向きキャッシュカードをだまし取り現金を引き下ろす犯行が増加しているとのこと、本県の現状と対策について伺う。

- (2) 飲酒運転根絶条例を制定したにもかかわらず、人身事故発生件数に占める飲酒がらみの構成率が全国ワーストを更新したと伝えられた。今一度の県民ぐるみの運動の取り組みが必要である。対策について伺う。

9 平和行政に関して

- (1) 平和を祈る歌「さとうきび畑」歌碑建立について
平和への祈りを沖縄から永遠に発信し続けるために「さとうきび畑」の碑を去る大戦の米軍上陸の地、読谷村に建立するプロジェクトが立ち上がっている。県の見解を伺いたい。
- (2) 戦争遺跡の保存活用について
県内には整備されず放置されたままの戦争遺跡が数多くある。これらを整備し戦争の悲惨さを後世へ語り継ぐものとして、また学習の場としての保存、活用がなされるべきである。その施策を伺いたい。

代表質問通告表

平成23年第2回沖縄県議会(定例会)

02月23日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	19分	糸洲 朝則(公明県民会議)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 国際貢献、国際交流拠点形成について

新たな沖縄振興のための制度提言<国際貢献>の中に「アジア・太平洋地域における平和、人権拠点の形成による国際貢献」を提案し、知事の所見を伺う。加えて、同制度提言で示されている「アジア・太平洋地域の災害援助拠点の形成による国際貢献」「健康危機管理体制の確立」についても、説明を求める。

(1) アジア・太平洋地域における平和・人権拠点の形成による国際貢献について

過度に米軍基地が集中する沖縄は、アジア周辺諸国から見れば、一大軍事拠点とのイメージが強い。悲惨な戦争を体験した沖縄を、県民及び国民の平和を願う心を象徴する地域として、我が国のアジア・太平洋地域における平和外交の拠点とすることは、国益にも大きく寄与することになる。また、多様な人権問題を抱えるアジア地域において、先進国としての我が国の果たすべき役割は大きいことから、人権意識の普及啓発と人権問題に関する研究・解決促進のための国際的な拠点形成を図る。

ア 国連機関及び国際機関の誘致・集積。国による誘致プロジェクトチームの設置及び財政支援措置。

イ 人間の安全保障を目的とする「平和・人権問題研究所」の設置。

ウ 我が国のアジア外交の拠点形成(外務省アジア部局の沖縄移設)。

(2) 来年5月実施予定の太平洋島サミットについて、過去2回の実施を検証し、県としての取り組みを強化すべきと考える。県の対応について伺う。

(3) アジア・太平洋地域の災害援助拠点の形成による国際貢献について

ア 国際緊急援助隊の本部及び国際的な災害・救急医療拠点病院の誘致。

イ 国際的な防災教育施設及び災害研究施設の誘致等。

(4) 健康危機管理体制の確立について

ア 危機管理情報センターに係る施設整備等に対する財政支援措置。

イ 国立感染症研究所、国立環境研究所等、国の機関のサテライトオフィスを設置。

ウ 亜熱帯性気候を有する東南アジア等、近隣諸国の衛生担当者、研究者との交流制度。

2 新たな沖縄振興のための制度提言について

(1) 国際性に富む人材育成、留学制度の拡充について

100人規模の海外派遣を実施するとあるが、その意図するところ、派遣する人材の基準等。

(2) 「スポーツ振興特別地区(スポーツアイランド特区)」の指定について

プロ野球10球団のキャンプを初め、プロアマ問わず多くのスポーツ選手が集う沖縄は、年間を通じてスポーツに親しむ環境にあることから、国内のみならず国際的なスポーツのメッカを形成するための支援を図る。

ア スポーツ訓練施設やスポーツ医療・リハビリ施設等の付随施設の整備促進。

イ 国内外のスポーツ大会やキャンプ誘致等の推進の強化。

(3) 「文化・芸能振興特別地区」の指定について

沖縄には、世界的にも貴重な独自の文化・芸能が息づいている。それらは日本の宝であり、世界に宣揚すべきである。沖縄の独自の文化・芸能を生かして沖縄振興に結びつける。

ア 組踊、琉球舞踊、沖縄芝居、民謡、エイサー、空手などの振興策の強化。

イ 文化・芸能を生かした国際交流拠点の形成について

(ア) 県立郷土劇場の建設。

(イ) 空手道会館の建設。

3 基地問題について

- (1) 県民世論は普天間飛行場の県外移設を求めており、仲井眞知事が言われる「県民の心を一つに！」との文字どおり、県外移設への環境は整った状況にある。あとは日米両政府及び両国民にどう訴えるかが大事です。知事の決意と取り組みについて伺う。
- (2) 普天間飛行場の県外移設、海兵隊のグアム移転、返還合意された米軍施設の返還等について、専門性を持った有識者も入れたPTを立ち上げ、調査・研究及び実施計画の策定など、県も主体的に取り組んではどうか。
- (3) 在沖米軍用地が投資の対象として、県外に売買されている実態に対し、地主会連合会は国に対して、跡地利用対策費などの名目で買い上げを求めている。軍用地を手放した地主の土地を国・県・市町村で買い上げる制度づくりができないか。

4 医療行政について

(1) がん治療対策について

2006年に成立した「がん対策基本法」とそれを受けて、07年に閣議決定した「がん対策推進基本法」によって、日本は「がん対策先進国」へと大きく転換したと言われているが、本県におけるがん対策について、がん対策推進基本計画に基づいて、本県の状況を伺う。

ア がんによる死亡率(75歳未満)10年間で20%減の目標に対し、本県の進捗状況と見通しについて

イ 放射線療法、外来化学療法について、本県の実施状況と目標達成への取り組みについて

ウ がん検診、受診率の進捗状況について

エ 未成年者の喫煙率の状況と対策について

(2) がん対策条例の制定について、現状と今後の取り組みについて伺う。

5 農業振興について

(1) TPP交渉参加議論と沖縄農業の展望について

TPP参加によって、沖縄の農業は壊滅的打撃を受けると言われている。特にさとうきびしかない離島は、島の存亡にかかわるといっても過言ではない。したがって、TPP交渉参加を断固阻止するべきであると考える。

ア TPP参加交渉に対する県の考えと対策について

イ TPPに参加した場合、沖縄農業に与える影響について(具体的に)

ウ 現在の食料自給率とTPPに参加した場合の食料自給率について

エ TPP参加で離島農業はどうか。

(2) 鳥インフルエンザが、島根、宮崎、鹿児島、愛知県等で発生しており、養鶏農家に不安を与えている。渡り鳥などの野鳥からの感染もあり、沖縄県も安全地帯とは考えにくい。県の対応策や取り組みについて伺う。

(3) 含みつ糖対策について

含みつ糖の生産、流通、生産農家の現状説明及び県の対策について伺う。

6 土木建築行政について

(1) 民主党政権下で「ムダの象徴」のように扱われた公共事業だが、安易な不要論は国民生活に重大な影響を及ぼしかねない。とりわけ地方においては、公共事業が雇用創出、経済の下支えに大きな役割を果たしている。本県においても建設業の占める割合は高く、その影響が心配される。そこで本県における公共事業の推移とその影響について伺う。

(2) リフォーム支援制度について

地域産業の活性化と県民の生活向上を図るため、検査と保証がセットになったリフォーム瑕疵保険への加入を条件とした上で、省エネや耐震改修に限定しないリフォーム工事全般についての補助制度の導入について

(3) 米軍発注工事への県内建設業者の参入支援制度について

7 離島振興について

離島であるがゆえの生活コストの高さ、不便さ等、離島苦の解消は県政の重要課題である。仲井真知事は常にユニバーサルサービスの必要性を訴えてこられた。水道、医療、福祉、教育等、どこでも同じサービスを楽しむことができない。

- (1) 新たな沖縄振興のための制度提言(中間報告)の中には、多くの離島振興策が網羅されており、これらの実現に期待するものであるが、知事の所見を伺いたい。
- (2) 「離島医療サービス確保支援制度」への追加として、「離島に在住する妊婦の検診及び出産に伴う交通費、滞在費の支援を図る」ことを提言し、知事の所見を伺う。
- (3) 先日、多良間村山羊生産組合に対し、「沖縄ふるさと百選」の認定がなされたが、課題は「と畜場」の建設であるが、と畜場建設について伺う。
- (4) 多良間村の畜産農家の課題に、母牛の高齢化がある。母牛の若返り対策について、例えば母牛貸付制度とか、何らかの補助制度はできないか伺う。
- (5) 小規模離島の航空運賃を割引する社会実験と今後の新振計への反映について伺う。
- (6) 先島への貨客船航路の導入について伺う。

8 鉄軌道整備について

沖縄本島南北縦貫鉄軌道と、那覇と南部市町村を結ぶ次世代型路面電車(LRT)等、新たな公共交通システムの導入について伺う。

代表質問通告表

平成23年第2回沖縄県議会(定例会)

02月23日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	19分	上原 章(公明県民会議)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 復帰後40年にわたる沖縄振興・産業経済面について

- (1) これまで約9兆9000億円投じられ、社会資本の整備が進み、観光産業の伸びや情報通信関連産業の集積など一定の成果が見られる中で、建設業や観光・IT産業等に携わる従業員の給与は低く、観光客の県内消費額低迷、公共工事の発注や非正規雇用の現状、高い失業率の実態等、県民所得の向上につながっていないとの声があります。県はどう分析、検証したのか。新たな振興新法、計画にどう取り組むのか伺います。
- (2) 第1次産業や製造業が減少した理由を伺います。市場の狭隘性や、高い物流コストなど沖縄が持つ島嶼経済の不利性が大きな課題と言われているが、これらの課題解決にどう取り組んできたのか。今後の方針、対応も含めてお聞かせください。
- (3) 認定企業ゼロの金融特区や土地利用率が低迷している特自貿等の取り組みが懸念されています。現状、課題、対策及び今後の見通しを伺います。

2 新たな沖縄振興のための制度提言について

(1) 産業振興について

- ア 金融特区及び特自貿等の税の特例について、法人税の実行税率を現制度より大幅に引き下げる必要があると思うが対応を伺います。具体的な数字で説明を求めます。
- イ 国際観光推進制度の税の特例及び財政措置について、空港だけでなく港湾も対象にする必要はないか。
- ウ 沖縄雇用対策基金制度の財政措置について、新卒者の就職活動支援として渡航費用(離島から離島、離島から本島等)の軽減を図れないか。

(2) 子育てについて

- ア 全国で最も出生率が高いことや、戦後27年間の米国統治による影響など特殊事情を考慮し、子育て特別地域として支援を図れないか。
- イ 認可外保育園の認可促進等、子育てインフラの整備及び運営に対する財政措置を求める考えはないか。
- ウ 幼児教育の無償化や保育ママ制度の認可外保育施設への委託等、柔軟な運用を図れないか。
- エ 新たな子育て支援制度の財政措置について、民立民営の放課後児童クラブに対する家賃等賃借料の助成を認可外保育園も追加対象にできないか伺います。

(3) 教育について

- ア 子育てに続く教育の分野において、離島県であることや戦後の特殊事情を考慮し、教育特別地域として支援を図れないか。
- イ 小・中学校の教材費及び給食費の無償化を図れないか。
- ウ 小学校からの英語教育特区の全県的導入を図れないか伺います。

3 経済・雇用対策について

- (1) 国による緊急補償制度の打ち切りや貸金業法の改正等により、中小企業・自営業等への資金繰りが厳しくなると予想されます。経済振興には資金繰り支援は必要不可欠です。相談窓口の体制強化、県単融資制度の拡充・執行率の改善はどうなっているか。
- (2) 中小企業振興条例に基づく関係機関及び関係者との協議(振興会議、地域部会)の充実が求められています。時には知事の参加も必要と思うが、現状の要望や意見等、成果を伺います。

- (3) 国は、卒業後3年以内の既卒者が「新卒者」で採用されるよう推進しているが、県内の取り組みはどうか。
- (4) 若者と中小企業の雇用のマッチングを支援する取り組みが必要と思うが、県の対応を伺います。

4 福祉・医療行政について

- (1) 災害時要援護者の避難支援対策(計画の策定、名簿の整備、個別計画等)はどうなっているか。
- (2) 那覇市が地震や台風などの災害時に自力非難が難しい高齢者や障害者の名簿を民生委員等、関係機関に提供できるよう県内で初めて要綱を策定すること。県の見解を伺います。全県に呼びかける考えはないか。
- (3) 認可外保育園の給食費について、県は、平成23年度から拡充すること。多くの関係者から感謝の声が寄せられ、一定の評価をするものです。しかしながら現場からは、土曜日の分(5日)や質(お米等)の向上等、さらなる拡充の要望があります。県の対応を伺います。
- (4) ワクチン接種緊急促進事業について伺います。実施内容及び関係者への周知はどうなっているか。
- (5) 知事の公約にもある乳幼児医療費助成事業の拡充について、取り組みを伺います。
- (6) 小児救急電話相談事業(#8000)の取り組み及び時間の延長も必要と思うが対応を伺います。
- (7) 障害者権利条例について、知事は制定実現に取り組むと明言しているが、具体的なタイムスケジュール及び対応を伺います。
- (8) 7対1看護体制について、県は平成23年度から中部病院に導入を決定しました。多くの関係者から喜びの声が寄せられ、高く評価したいと思います。看護師の増加数、確保の見通し、その他の県立病院への導入計画を伺います。
- (9) うつ病対策について、県内にはうつ病で悩む方々、家族が多いと言われています。相談体制の取り組み強化が必要と思うが対応を伺います。通院が困難な患者や、うつ病でありながら未治療の方へ、訪問支援することで、きめ細かな回復への医療・保健・福祉サービスができると考えます。取り組みを伺います。

5 教育行政について

- (1) 国は、平成23年度から教員をふやし、少人数学級を推進すること、県内の取り組みはどうなっているか。
- (2) 沖縄県公立小・中学校特別支援学級設置要綱にある、学級編成について「原則として5人を下限とする」の法的根拠及び必要性を伺います。

6 財政改革について

- (1) 平成23年度予算編成で、80億円の収支不足が生じ、主要4基金を取り崩すとのこと、県の借金に当たる県債残高は7000億円台に迫り、県民に必要な行政サービスを提供するには、強い決意で財政改革に臨まなければならないと考えます。現状と取り組みを伺います。
- (2) 自主財源比率について、全国が42.2%に対し本県は27.2%と、15ポイントの開きがあります。自主財源確保は財政改革には不可欠です。県有財産の有効活用として、自販機の公募方式導入はできないか伺います。

- 7 今年10月、第5回世界のウチナーンチュ大会が開催されるが、沖縄の移民の歴史や世界で活躍している県人会の姿を、県民や次世代の子供たちに伝えることは大変意義あるものと考えます。県の対応を伺います。